

政権を信用できなければ、野党に交代させるのは「憲政の常道」

安倍一強体制の勢いを借りて安倍流改憲に突っ走ろうとした5、6月から、流れが一変した7月2日の都議選自民党惨敗を経て、間もなく1カ月になる。この1カ月の政治の動きは、文字通り「一強体制」のもろさ、砂上の楼閣に等しい様を見せつけた。

都議選における自民党惨敗は、宰相としての安倍晋三への信頼感が地に落ち、安倍政治には政権を任せられないという不信感が噴出したものだった。“一強多弱”体制を背景に、独善的で傲慢な政治姿勢、平然と黒を白と言いこめる「うそつき体質」、一握りの極右勢力との関係や“お友だち優遇”の政治などを市民が見透かし、高支持率が潮を引くように遠ざかっていった。都議選後の内閣支持率の急降下は、その表れでもある。

首相は、形ばかりの「低姿勢」に転じ、閉会中の衆参予算委員会で加計学園問題等の疑惑追及審議に応じたが、口先だけの“低姿勢”のボロはすぐにはげて、新たな疑惑の種を広げただけに終わった。こうした展開は23日の仙台市長選にも反映し、与野党激突の結果は与党支持候補の惨敗に終わり、選挙における有権者の安倍離れは地方に広がろうとしている。

もはや、内閣改造ぐらいで政権と与党不信の流れはとどまらず、この後控える衆院愛媛3区や青森4区などの補選に舞台を移し、安倍退陣への動きが加速する流れになった。

5月3日の憲法記念日における新たな「安倍改憲戦略」によって、年内の自民党改憲案のまとめ⇒来春の通常国会終盤での改憲発議⇒来年12月の衆院議員任期切れ前の解散と国民投票＝という“安倍戦略”は、もはや黄信号から赤信号に変わろうとしている。

もっとも、本来なら政権の支持率低下は野党の支持率上昇につながらねばならないが、残念ながら野党第1党の民進党の支持率は低空飛行のままで、都議選では自民党とともに惨敗し、民進党執行部の体制自体が揺らいでいる。25日には野田幹事長が辞任を表明し、27日には蓮舫代表も辞任し、野党第1党が大事な時期に揺らいでいる。そんなことから、世論は「政権の受け皿がない」ことへの不満から、安倍政権が地に落ちて自民党政治からの転換を求める世論の盛り上がりにつながっていない。

しっかりした野党が育つことは当然のことだが、「野党がだらしない」からといって、信任できない安倍政権や安倍政権に代わる与党の“政権たらい回し”に委ねるのは、この国の将来と国民の幸せにとって危険な選択肢であることを想起したい。

そもそも「憲政の常道」とは、政権と与党に信頼を置けないと有権者国民が判断したら、野党または野党の連合体にとりあえずは政権を交代させる選択をすることにある。憲政の常道とは、国民が定めた憲法に基づく政治の、本来のあり方を指す。有権者国民にとって、現在の政権が良くないと判断したら、とりあえずは野党に政権を委ねる。もし、その選択が間違っていたら、また政権を変えるという「有権者国民による政権交代が容易に行える」ことに価値がある政治制度であることを思い起こしたい。そうした政権交代の繰り返しによって、政治も政党も、有権者国民の民主主義のレベルを上げていく、国の政治のレベルを上げていくものではないか。

ここ数年求められてきた「決められる政治」や「安定した政治」への志向は、強権政治や独裁、主権者の権利を放棄した“お任せ政治”と紙一重になることを反省したい。民主主義とは対極にある「アベ政治」の5年間を、反面教師として学びなおす機会としたい。